



6 1999

中央会第44回通常総会(大垣市情報工房)

(記事2・6・7頁)



岐阜県
中小企業団体中央会
岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館 12階
毎月15日発行
購読料 年間1,500円(1部125円)
発行人 森本安彦
事務局直通電話
管理調整チ-A 058-277-1100(代)
広報振興チ-A 058-277-1101
組織指導チ-A 058-277-1102
調査労働チ-A 058-277-1103
情報企画チ-A 058-277-1104
事務局FAX番号 058-273-3930

主な記事

- 第44回通常総会を開催、六議案を承認 2
- 海外駐在員レポート 3 組合等の動き(板金・家具・建具組合) 8
- 平成十二年度組合等補助事業の公募一覧 4・5
- 組合法50周年・団体法40周年・中央会表彰規定の表彰受賞者 6・7
- 関係団体の動き 9 四月の景況調査 10 事務局だより 11



本中央会は、このほど大垣市の情報工房で通常総会を開催し、平成十年度の決算の承認と平成十一年度の事業計画と収支予算を決定した。わが国経済は、景気は下げ止まりの動きを見せているものの個人消費の不振、設備投資の大幅な減少による最終需要の低迷を背景に、企業の生産は低水準にあり、失業率も高水準で推移し、景気は長く低迷状態が続いている。

多角的連携を積極的支援

中央会総会 新年度事業計画を決定

また、経済構造の変革の中で下請け分業構造を始めとする企業関係の流動化、熟練技能上の減少によるものづくり機能の低下、規制緩和による企業間競争の一層の激化など構造的な課題に直面している。二十一世紀を目前にして、中小企業が健全な発展を遂げるには、中小企業が持ち前の旺盛な活力を發揮し、新製品・新サービスの開発、製品・サービスの高付加価値化、新分野への進出、新市場の開拓等自らの経営革新に取り組み、新しい事業基盤を形成することが極めて重要である。

経営資源に制約のある中小企業は、個々では不足する経営資源を相互に補充し合う組織化を積極的に

ることが不可欠である。さらに、組合員のニーズの多様化と変革する時代の要請に応じた組織機能の変革が求められている。中小企業政策の見直しの一環として、新たな中小企業支援策の中核となる「中小企業経営革新支援法」が七月一日から施行されることとなっている。

こうした状況の中で、新年度は、新たな中小企業の支援制度を活用し、自らの経営革新や市場競争環境の激変する経営基盤の強化と多角的連携組織指導に積極的に取り組むほか、未組織中小企業の組織化推進、既存組合の新規事業展開、将来の女性起業家を支援する中央会女性部の設置、二十一世紀を担う若手起業家を対象とする二十一世紀フォーラムの開催、産業廃棄物の減量化とリサイクルの推進、組合と中央会が双方で情報交換を行う情報化の充実強化、ソフトピアジャパンへの共同進出を図る「(仮称)協同組合ソフトピア」設立支援等を推進することとしている。

また、組合並びに組合員企業と中央会とが身近に一体感ある事務局運営とするため、従来の課制を廃止してチーム制とする組織再編を行ったところであり、協力する中央会から提案する中央会を、目指し組合及び中小企業発展に努めたい。

カジュアル&ビジュアル総会

総会で6議案を承認 法施行50・40周年記念表彰

岐阜県中小企業団体中央会は五月二十八日、大垣市情報工房・スィンクホールで「第44回通常総会」を開催した。総会の提出議案は、平成十年度事業報告書、収支決算書などの決算関係議案、平成十一年度事業計画及び収支予算、平成十一年度会費賦課基準及びその納入方法、平成十一年度取引金融機関及び借入金残高の最高限度額、平成十一年度役員報酬の額、役員補充選挙の六議案を審議し、いずれも原案どおり承認された。

協力する中央会から

提案する中央会へ

総会には、来賓をはじめ中央会会員や表彰者ら約二百二十人が、カジュアルな服装で出席した。

辻正会長は、「厳しい経済状況の中、経営資源の制約がある中小企業は相互に補充し合う組織化を目指して行かなければならない。そこで、中央会としては各種支援事業を展開し、組合及び中小企業の振興発展に努めるため、協力する中央会から提案する中央会へと脱皮していく」とあいさつした。

議案審議では、辻会長が議長を務め、森本専務がスィンクホールの大画面を活用し、議案の要点項目やグラフィックなどを映し出し議案説明を行い、各議案とも原案どおり承認された。

今年度の総予算額は、約三億五千十三万円で、予算内容は組織化・組合活性化・情報化・労

働問題対策などの継続・新規事業が承認された。

主な事業は、十一月に開催予定の21世紀フォーラム 女性部の創設、産業廃棄物対策事業(仮称)協同組合ソフトウェアの設立支援、国際情報の収集・提供による国際情報支援

事業などを計画している。

役員補充選挙では、次の各氏が選ばれた。

常任理事 柳原 弘、松野 力、小西輝幸、越智昭夫、福井郁夫、今井實郎

理事 若尾元幸、安藤 明

新家武彦、若尾芳司、本田行雄、川島誠之、牧野政芳、高木雄一

また、総会に先立ち、岐阜県交響楽団の岐響レディスカルテットによる弦楽四重奏が演奏され、総会出席者の心を和ませた。

主な来賓は次の各氏。

中部通商産業局長代理の鈴木秀和、中部通商産業局産業

振興部中小企業課長 岐阜県知事代理の新家武彦、農林商工部商工局長 岐阜県議会議長代理の山田忠雄、県議会議長 大崎宏、商工中金岐阜支店長のほか、多くの来賓が出席された。

また、中小企業等協同組合法(組合法)施行50周年・中小企業団体の組織に関する法律(団体法)施行40周年記念表彰並びに中央会表彰規定に基づく表彰が行われた。

(6・7頁参照)



ビジュアル総会・議案説明



岐響レディスカルテットの演奏



総会の出席者

海外駐在員レポート

岐阜県パリ駐在員 宮 早苗

キャプテンシステムとデビットカード(その1 ミニテル)

キャプテンシステムの成功

パリの生活といっても、日本の大都市での生活と、さほど大きく違うとは思われない。それでも、中には日本人にあまり馴染みのないもので、生活に深く根づいているものがあることにも気づかされる。その代表的なものが、日本ではキャプテンシステムと呼ばれる「ミニテル」、そしてデビットカードによる料金支払いのシステムだ。

電話回線を通じて、センターのコンピュータから様々な情報を取り出すことができるキャプテンシステム(ビデオテックスとも)は、日本でも1980年代のニューメディアブームの折、ニューメディアの代表格として発展が期待されていた。しかし、現在も全国各地で、駅や公共機関のロビーなどに設置された端末が稼働しているものの、一般家庭に普及しているとは言い難い。今でこそパソコンを使っても利用できるが、サービス開始当時は高価な専用端末を入手しなければならなかったこと、その価格に見合うだけの提供情報が得られなかったことなどが、普及を妨げた主な原因といえるだろう。

ミニテルとは

フランスのミニテルは、このキャプテンシステムが成功した世界唯一といってよい例である。当初、専用端末(小さなモニター画面にキーボードがついている)が無償で配布され、まずは電話番号案内サービスが主な提供情報だった。この新しいシステムを広めるため、ミニテルでの案内は3分まで無料、これに対して案内サービスに電話をかければ最初から有料とされた。

ミニテルの活用

しかし、ミニテルが飛躍的に普及したのは、他人との匿名でのメッセージ交換サービス(日本でのダイヤルQ²のように、売春目的等にも使われて社会問

題化したが、今でも最もサービス数が多いのはこれである)によるところが大きい。

現在のユーザー数は約1400万人といわれ、鉄道や演劇その他のチケットの予約から、各種の通信販売、銀行口座の残高照会、証券取引に至るまで、提供されているサービスは今では15,000を超えている。フランスではミニテルがインターネットの普及を妨げているといわれるほどだ。実際、街角で見かける広告にも、インターネットのURLよりミニテルの番号を記載したものの方が多くように思われる。

ミニテルとインターネット

現在のところ、インターネットで一般消費者が得られるサービスは、ミニテルでも十分手に入る。その上、最近のミニテル端末にはクレジットカード用のスロットがついており、そこにカードを差し込むことによって代金支払いが可能だ。この点、まだまだ安全性に疑問のあるインターネット上での情報送信より、よほどスムーズに行うことができる。

ミニテルを利用した電子取引市場が70億~80億フラン(約1400億~1600億円)の規模に達しているのに対し、インターネットによる電子取引市場はまだ3億フラン(約60億円)程度だという。

だが、扱える情報量も格段に違い、システムとしては旧式のミニテルは、今後、次第にインターネットにその座を譲っていかざるを得ないだろう。1999年初めのフランスにおけるインターネット・ユーザー数は350万人~400万人と推定され、加入者数は1年で倍増する勢いを見せている。

他方のデビットカードは、日本でも普及へ向けた取り組みが始まり、今後が期待されているものだが、これについては次回、詳細を報告したいと思う。

補助対象組合を募集

平成12年度組合等補助事業(政府指定事業)

NO. 1

| 補助事業名 | 補助事業の概要 | 主な補助金交付条件 | 補助金額 (標準単価(¥)) | 募集組合数 |
|--|---|--|---------------------------------------|-------|
| 青年部研究会事業 (担当:組織指導 チーム) | 青年部員が次に掲げる事項に関して自由に討議し、研究を行う。 経営管理、販売管理、経理、財務、労務、組織運営等に関する青年経営者等の資質向上を図るための研究 新製品の開発、新技術の導入、新分野進出、その他直面している問題に関する研究 中小企業及び組合等の今後のあり方に関する研究 | <ul style="list-style-type: none"> ・組合等 ・組合等に青年部が設置されていること。 ・組合等と中央会との共催で実施する。 | 1実施対象 397,050円以内 (平成11年度実績) | 若干数 |
| 自主研修事業 (担当:広報振興 チーム) | 組合等の構成員を対象として、次に掲げる事項の研修を行う。 経営管理、販売管理、経理、財務、労務、組織運営等に関する研修 新製品の開発、新技術の導入、新分野進出、その他直面している問題に関する研修 中小企業及び組合等の今後のあり方に関する研修 | <ul style="list-style-type: none"> ・組合等 | 1実施対象 372,800円以内 (平成11年度実績) | 若干数 |
| 連携組織調査 開発等支援事業 担当:広報振興 チーム 組織指導 チーム 調査労働 チーム 情報企画 チーム | 中小企業者が経営上の重要度の高い問題について、その解決を図るための取り組みを共同で行うことを支援する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・組合等 但し、活路開拓調査・実現化事業の交付対象組合等又は地場産業振興対策事業費補助金の交付対象組合等は、除く ・以下の事業内容に該当のこと 新製品(既存製品の改良を含む)・新技術(既存技術の改良を含む)・新事業分野への進出等に関する研究開発、その成果の利用及びそのために必要な需要の開拓 情報化の促進 品質管理・マーケティング・エネルギー環境対策、労働力確保等、経営上の重要な問題の解決 設備・事業内容の高度化 その他中小企業の経営上の重要度の高い課題の解決 ・専従役員がいること。(任意グループについては、専従に準ずる者がいること。) | 1実施対象 9,280,000円以内 | 若干数 |

組合等とは、中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項に規定されている中小企業団体(事業協同組合、事業協同小組合、火災共済協同組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会)、商店街振興組合法第2条に規定されている法人(商店街振興組合、商店街振興組合連合会)、その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、その直接又は間接の構成員たる事業者の3分の2以上が中小企業基本法第2条に規定する中小企業者であるもの(環境衛生同業組合他)、民法第34条の規定により設立された財団法人及び社団法人、中小企業庁長官が別途定める団体(共同出資会社、任意グループ)をいう。

| 補助事業名 | 補助事業の概要 | 主な補助金交付条件 | 補助金額 (標準単価 ¥円) | 募集組合数 |
|--|---|---|---|----------------|
| <p>連携組織調査 開発等支援事業</p> <p>担当:広報振興 チーム 組織指導 チーム 調査労働 チーム 情報企画 チーム</p> | <p>業種別・地域別事業者団体たる性格を有する組合等が中小企業者が単独では解決の困難な問題を改善するための取り組みを行うことを支援する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・組合等 注1上記であって、地域に重要な関わりを有する業界を代表していると認められる業種別事業者団体であって10人以上の構成員を有している又は、地域において指導的な役割を果たしている事業者団体であって10人以上の構成員を有しているもの 注2但し、連携組織調査開発等支援事業の交付対象組合等又は、地場産業振興対策事業費補助金の交付対象組合等は除く。 ・以下の事業内容に該当のこと。 <ul style="list-style-type: none"> 技術・技能の継承や後継者の育成 規制緩和等による経営環境の変化への対処 エネルギー環境問題への対処 労働問題への対処 取引慣行の是正 事業の構造改善及び新たな事業分野への進出 創業者支援 企業情報データベースの作成・広報等 情報化の促進 地域の中心市街地の活性化 ・専従役職員がいること。(任意グループについては、専従に準ずる者がいること。) | <p>1実施対象 13,140,000円以内</p> | <p>若 干 数</p> |
| <p>組合指導者養成 特別研修事業 (海外研修)</p> <p>(担当:組織指導 チーム)</p> | <p>国内研修・・・約4日間 海外研修 派遣期間・・・約14日間 派遣時期・・・10月中旬～11月中旬 訪 問 国・欧州又は北米</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・年齢が原則として、27才～45才までの中小企業の若手後継者、青年経営者で、かつ実務経験が5年以上の者(但し、27才未満で実務経験が10年以上の者を含む。) ・国内研修、海外研修の両方に参加すること | <p>1人当たり 国内 50,940円 国外 204,200円</p> | <p>1人(予定)</p> |
| <p>組合情報ネット ワーク化事業</p> <p>(担当:情報企画 チーム)</p> | <p>中小企業者が、組合等を基盤とする情報ネットワークを導入するに当たって必要なネットワークシステムを設計するため、次により行う。 委員会等の設置 ネットワークシステム仕様書の作成(委託) 報告書の作成(組合員等に対する指導及び成果普及を含む。)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・組合等 ・構成員の大多数が参加する情報ネットワークの導入を決定し、ネットワークシステムの設計を行うものであること。 ・既にフィージビリティ・スタディを終了しており、ネットワークシステム開発計画が作成されていること。 ・専従役職員が2人以上いること。 ・小売業を行う者を主たる組合員としていないこと。 | <p>1実施対象 18,700,000円以内</p> | <p>1組合(予定)</p> |

希望組合等は、6月30日(水)までに、先に送付した(岐阜中第262号・平成11年6月4日付け)の申込書にてお送りください。
送付先 岐阜県中小企業団体中央会 広報振興・組織指導・調査労働・情報企画チームまで。

組合法50周年・団体法40周年

中央会表彰規定の表彰受賞者

- 【中部通商産業局長表彰・優良組合】設立後十五年以上経過し組織並びに運営が特に優良と認められる組合。
 - 岐阜県石油商業協同組合 (高橋國夫理事長)
 - 岐阜県印刷工業組合(倉大鹿 洪司理事長)
 - 【中部通商産業局長表彰・組合功労者】十五年以上組合制度の普及と組合育成強化に尽くしその功績が顕著な方。
 - 渡邊克郎 岐阜県眼鏡商業協同組合・理事長)
 - 加藤清 (岐阜生花市場協同組合・相談役)
 - 【岐阜県知事表彰・優良組合】設立後十年以上経過し組織並びに運営が特に優良と認められる組合。
 - 多治見市管工事協同組合 (各務倫清理事長)
 - 益田郡建設業協同組合(今井喜六理事長)
 - 岐阜県農業機械商業協同組合(岡野武雄理事長)
 - 岐阜土木協同組合(松野力理事長)
- 岐阜県鑄物工業協同組合 (岡本太右衛門理事長)
- 岐阜県金型工業組合(小石裕司理事長)
- 岐阜県自動車タイヤ整備商工組合(木村夫理事長)
- 協業組合高登建設(安達康重理事長)
- 伸光製菓協業組合(藤吉善弘理事長)
- 協業組合肥田セラム(林忠文理事長)
- 瑞浪シリカ協業組合(岩島幸男理事長)
- 【岐阜県知事表彰・組合功労者】十年以上組合制度の普及と組合育成強化に尽くし、その功績が顕著な方。
 - 玉樹成三(土岐市陶磁器卸商業協同組合・理事長)
 - 三輪義平(飛騨生コンクリート協同組合・理事長)
 - 西野規矩雄(岐阜県時計宝飾眼鏡商業協同組合・副理事長)
 - 河上吉郎(岐阜県農業機械商業協同組合・理事)
 - 伊藤和之(岐阜県東部電気工事協同組合・副理事長)
- 西部良夫(協同組合高山卸商業センター・専務理事)
- 伊藤捨松(美濃織物工業協同組合・副理事長)
- 日比野 武(駄知陶磁器工業協同組合・理事)
- 川田 力(岐阜県電気工業工業組合・副理事長)
- 山田勝彦(恵那陶磁器工業協同組合・副理事長)
- 【岐阜県知事表彰・組合優良職員】十五年以上組合の職員であつて、業務の遂行にあたり、その功績が顕著な方。
 - 小澤章博(岐阜県金属工業団地協同組合・事務局長)
 - 大野日支(土岐市陶磁器卸商業協同組合・事務局長)
 - 伊藤恵子(岐阜県東部電気工事協同組合・職員)
 - 【中央会長賞・優良組合】成立後五年以上経過し、組織並びに運営が特に優良と認められる組合。
 - 協同組合岐阜県刃物会館 (河村成勝理事長)
 - 協同組合王将チェーン(宮川弘文理事長)
- 岐阜県入水トツ用品協同組合(服部昌三理事長)
- 白鳥織維協業組合(曾我邦男理事長)
- 協同組合飛騨設計センター(糠塚秀一郎理事長)
- 関工業団地協同組合(野田豪一理事長)
- 高山市公設市場買受人協同組合(坂井建雄理事長)
- 関市管工事協同組合(中島富彦理事長)
- クローバーフューチャー建設協業組合(長島廣行理事長)
- 白川町水道設備協同組合(鈴村正次郎理事長)
- 岐阜市商店街振興組合連合会(北川 均理事長)
- 岐阜中央青果卸売協同組合(中村正治理事長)
- 各務原市管工事協同組合(安藤政幸理事長)
- 【中央会長賞・組合功労者】十年以上組合制度の普及と組合育成強化に尽くし、その功績が顕著な方。
 - 神野利宏(岐阜織維商業団地協同組合・副理事長)
 - 谷口厚司(協業組合高登建設・理事)
 - 阿部静夫(各務原砕石販売協同組合・監事)
- 南 儀成(飛騨砂利協同組合・理事長)
- 林 忠文(肥田陶磁器工業協同組合・副理事長)
- 藤岡 昇(岐阜県建具工業協同組合・副理事長)
- 山口信雄(岐阜県紙器工業組合・理事)
- 永井善久(飛騨生コンクリート協同組合・理事)
- 上田 進(岐阜県既製服縫製工業組合・理事)
- 伊藤義弘(多治見陶磁器工業協同組合・理事)
- 小林良之(岐阜県広告美術業協同組合・副理事長)
- 青木 實(岐阜水産物商業協同組合・理事長)



中部通産局長表彰

- 木嶋勘吾郡上建設業協同組合(理事)
- 澤田英一(岐阜県既製服縫製協同組合・理事長)
- 廣瀬鈺男(益田郡建設業協同組合・理事)
- 山本隆一(岐阜県金属工業団地協同組合・副理事長)
- 若森國男(岐阜県自家用貨物自動車事業協同組合・理事)
- 奥田敏光(岐阜県ソーイング協同組合・副理事長)
- 片野英夫(岐阜県農業機械商業協同組合・副理事長)
- 鈴木義明(恵那陶磁器工業協同組合・監事)
- 永田郁夫(協同組合岐阜県ライセンサー・副理事長)
- 長尾 諭(可茂青果商業協同組合・理事)
- 野田豪一(関工業団地協同組合・理事長)
- 島村正毅(岐阜県自動車電装品整備商工組合・理事)
- 近松晟夫(岐阜県土木建築解体事業協同組合・理事)
- 三輪政夫(岐阜県二ツト工業組合・理事)
- 酒井文男(岐阜県電気工事協同組合・常任理事)
- 星山恵一(岐阜県遊技業協同組合・副理事長)

- 西原基城(岐阜市娯楽遊技業振興協同組合・副理事長)
- 古川龍之助(協同組合高山卸商業センター・副理事長)
- 長江隆平(協同組合ケーエスジー・理事長)
- 【中央会長賞・組合優良職員】
- 十年以上組合の職員であつて業務の遂行にあたり、その功績が顕著な方
- 若原孝良(協同組合岐阜企業センター・主任)
- 宮下利彦(飛騨生コンクリート協同組合・係長)
- 谷口早苗(飛騨砂利協同組合・職員)
- 武野 靖(岐阜県金属工業団地協同組合・課長)
- 下川荘介(協同組合岐阜県ライセンサー・事務長)
- 塔田洋文(高山米穀協業組合・営業部長)
- 亀山和枝(岐阜県電気工業工業組合・職員)
- 上野節子(協同組合高山卸商業センター・主任)
- 【中央会長賞・優良組合青年部】
- 成立後三年以上経過し、組合の組織として位置づけられ、優良と認められる青年部
- 三菱電機株式会社中津川製作所協力工場協同組合菱風会青

- 年部会(前野求重部会長)
- 岐阜県印刷工業組合青年部 岐阜J.P(浅野宏恒会長)
- 岐阜県書店商業組合青年部 (山村博孝部長)
- 下呂温泉旅館協同組合青年部(熊崎次彦部長)
- 【中央会長賞・組合青年部役員功労者】
- 五年以上組合青年部に在籍し、組合役員として二年以上組合青年部の育成強化と組合の事業推進に貢献し、その功績が顕著な方
- 安江好行(岐阜県農業機械商業協同組合技能士青年部会・会長)
- 【中央会長賞・青年中央会役員功労者】
- 三年以上青年中央会の発展に尽くし、その功績が顕著な方
- 加藤 潤(青年中央会・副会長、岐阜県製本紙工業組合若協会・会長)
- 【中央会長賞・中央会役員功労者】
- 三期以上中央会の発展に尽くし、その功績が顕著な方
- 関 道朗(副会長、協同組合飛騨木工連合会)
- 加藤太郎(常任理事、木曾三川砂利特定採取協同組合)
- 河村成勝(常任理事、協同組合岐阜県刃物物会館)

- 戸部一秋(常任理事、岐阜県既製服縫製工業組合)
- 玉井一之(常任理事、協同組合連合会岐阜県中小企業福祉センター)
- 辻 守重(常任理事、丸重製紙企業組合)
- 杉山正裕(理事、岐阜商工信用組合)
- 前田修平(理事、飛騨信用組合)
- 松尾圭造(理事、岐阜生花市場協同組合)
- 塚本邦彦(前理事、岐阜県輸送陶磁器完成工業組合)
- 森 友四郎(前理事、岐阜県火災共済協同組合)
- 【中央会長賞・情報連絡員功労者】



県知事表彰

- 山下時子(岐阜県長良川温泉旅館協同組合・職員)
- 石田博史(岐阜県中古自動車販売商工組合・専務理事)
- 坂井佳子(岐阜県西部擦糸工業組合・職員)
- 伊丹貞夫(岐阜県流通センター)協同組合連合会・専務理事)
- 藤田忠興(岐阜県電気工業業組合・事務局長)
- 高木 登(岐阜県管設備工業協同組合・常任理事)



中央会長表彰

第51回全国建築板金大会



第35回岐阜県家具見本市



第30回岐阜県優良建具展示会



新しい団結・組織づくり

第51回全国建築板金業者岐阜大会

第51回全国建築板金業者岐阜大会(主催:全日本板金工業組合連合会・社日本建築板金協会・実行:岐阜県板金工業組合他)が五月二十日岐阜メモリアルセンターで開催され、全国から建築板金業者五千人が参加し、情報交換や親睦を深めた。

大会のテーマは、業界づくり・さあきつぱりと新階段へ・目と行動を外に開いて、スローガンは、新しい団結と新しい組織づくり、責任施工制度を大きな社会的存在に、職業訓練の

展開と基幹技能者育成研修の開始、健康と老後に備えて全板の国保と国年基金、として大会を

県産の家具をアピール

99岐阜県家具見本市を開催

岐阜県家具工業組合(野田豪一理事長)は五月十九日から二日間、名古屋市中区中小企業振興会館(吹上ホール)で、『第35回99岐阜県家具見本市』を開催した。

同組合の組合員企業の中から十三社が出品し、落ち着きのあ

開催した。

開催地を代表して、宇野万木男岐阜県板金工業組合理事長が「建築板金業界も厳しい状況にあるが、同大会を契機に、持ち前の活力と創造力を取り戻そう」とあいさつした。

る高級家具の他、素材を活かした温もりのあるテーブルや椅子等が多数展示され、多くの一般来場者や小売業者らに岐阜県家具の品質の良さ等をアピールしながら商談を行っていた。昨今の多様化する製品ニーズに応え

るため、従来の家具のイメージにこだわらない明るい色調のものや若者向けのデザインの家具も見られた。

また、『99中部4県家具合同

伝統的技術などを保存

第30回岐阜県優良建具展示会

岐阜県建具工業協同組合(竹中芳弘理事長)主催の、『第30回岐阜県優良建具展示会』が五月二十二日から三日間、大垣城ホールで開催された。

展示会は、住宅構造が多様化する中、消費者のニーズにマッチした建具のデザインや新製品の開発を図るとともに、伝統的技術の保存を目的に開いた。

今回は、県内業者六十四事業所が六十八点の建具を出品し、優秀作品は金沢市で開催される全国建具展示会に出品される。

主な優秀作品は、次のとおり。

中部通商産業局長賞「変わ

展」として、同組合の他に愛知・福井・長野県家具工業組合も、同一会場で出品し、こちらも多くの来場者であふれていた。

硝子戸(尾関木工所) 大垣市長賞「間仕切硝子戸(指正木工)の他にも 中央会長賞「硝子障子(中信営業所)など優良建具が選ばれた。

高山米穀協業組合

理事長 桑谷 信男

高山市初田町2丁目32番地
 ☎ 0577 32-3100 〒506-0008
 FAX 0577 34-8404

青年部の創造力等を発揮

青年中央会・第25回通常総会

岐阜県中小企業青年中央会
は五月七日、ホテルパークで
『第25回通常総会』を開催した。

総会では、平成十年度事業
報告書(案)及び収支決算書
(案) 平成十一年度事業計画
(案)及び収支予算(案) 平成
十一年度会費の額(案)及びそ
の徴収方法(案) 平成十一年
度取引金融機関(案)の四議
案を審議し、それぞれ承認決
定した。

主な事業は、中央会女性部
の設立支援及び連携強化 青



青年中央会の通常総会

年中央会創立25周年記念事業
の実施などにより、会員相互の
連携を一層強固なものとして、
積極的な事業展開を図ってい

積極的な部会活動

県建設関連団体部会の定会

岐阜県建設関連団体部会
(戸島一博部会長) は五月二十
一日、県民ふれあい会館で、第22
回定会を開催した。

来賓には、同部会顧問の猫田
孝典議会議員が出席。総会では



建設関連団体部会・定会

く。その裏づけとして事業予算
は、三百九十一万七千円。
坂田彰会長は、青年部の持ち
前のバイタリテイ、創造力を発
揮し、組織活動の推進力として
使命を果たしていきたい」とあ
いさつした。

業報告・収支決算案、事業計画・
収支予算案など五議案を審議
し、各議案とも承認された。
新年度事業計画の主なもの
は、県議会幹部及び県発注部局
との懇談会、官公需確保のため



電機役員 左から内藤・花田・日比の各氏

の関係各方面への建議・陳情・請
願などの各事業を行っていく。こ
れらの諸事業を実施するための
総予算額は百二十万八千円を
計上している。
役員選挙については、全役員
の再任が決まった。

中央会の関係

団体が総会開く

中央会の部会や関係団体が、
五月下旬から六月上旬にかけて
通常総会等を開催した。

各団体とも、平成十年度の事
業報告・収支決算、平成十一年
度の事業計画・収支予算などの
審議が行われ、それぞれ承認さ
れ、新年度事業に取り組みこと
となった。

**岐阜県労務管理モデル集団
協会・第26回通常総会** 五月二
十五日(県民ふれあい会館)。
主な事業は、人材養成事業等

**岐阜県食品産業協議会・第
23回通常総会** 六月十一日(グ
ランヴェール岐山)。主な事業
は、市場開拓事業・農業フェス
ティバル等

**社団法人岐阜県電機工業
会・第20回通常総会** 六月十一
日(三重県)。主な事業は、研修

万一の事故から
あなたの財産を守る
火災共済!!

普通火災共済・総合火災共済の 岐阜県火災共済協同組合

岐阜市六条南2丁目11-1
TEL(058)272-3555(代)

事業及び交流会等

また、岐阜県電機工業会では
三月三十一日の第19回通常総会
で役員改選を行い、新役員を決
めた。主な役員は次の各氏。

会長 花田 伸(日晃オ
トメ(株))

副会長 内藤哲男(内藤電
機(株))、日比利雄(株エヌビー
シー)

理事 長瀬登(株ナガセイ
ンテグレックス)ほか十人

監事 林健三(株常盤電
機)ほか一人

県内中小企業主要業種の景気動向 （5月調査、4月実績）

表の見方：売上～景況感： 好転・増加 変わらず 悪化・減少

| 調査項目 業種 | 売上 | 受注 | 収益状況 | 景況感 | 見通し |
|--|----|----|------|-----|-----|
| 味噌・醤油 豆腐製 肉（国産） 菓子菓 米 酒米 ね | | | | | |
| 繊維物染 織物工業 毛織物 合成繊維 靴アパレル メンズ・子供 縫製 | | | | | |
| 製銘集 家具（濃 家具（飛 東濃ひの | | | | | |
| 家庭紙 殊紙工 加刷 | | | | | |

見通しに明るさを

住宅関連需要が地元にも

4月景況調査

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた「四月の特色」と「七月までの景況の見通し」は次のとおり。
〔四月の特色〕組合から見た県内中小企業の特徴は、住宅建築需要、動き出す消費需要、根強い低迷、機械金属の業況悪化が拡大・となっている。
 四月の景況感D1値は、前月に対し3ポイント悪化のマイナス34ポイントとなり、引き続きマイナス30ポイント台で推移しており、底這い状態。

関係の中で需要増となる業種が拡大し、元の工務店、産直住宅、木製建具等にも需要が流れてきていることが明るい材料。
業況悪化業種が多いのは、機械、金属、繊維・同製品、食料品で、堅調なのは航空機関連、好転傾向なのは木材・木製品である。
〔七月までの見通し〕七月までの景気動向予想は、D1値マイナス32ポイントで、当月実績に対し若干の改善予想。しかし水面下の改善傾向であり、厳しい状況が続いていると言える。

当月も、依然として消費需要の低迷が根強く、地域振興券による消費拡大効果も見られない。しかし、住宅

| 調査項目 業種 | 売上 | 受注 | 収益状況 | 景況感 | 見通し |
|---|----|----|------|-----|-----|
| プラスチック | | | | | |
| 陶磁器（工業） 陶磁器（輸出） モザイクタイル 窯業原料 耐火レンガ 石生コ 砂利生産 砕石生産 | | | | | |
| 鑄物 刃物等金属製品（輸出） 刃物等金属製品（内需） メッキ | | | | | |
| 機械金属型 機械工具・工作機械 | | | | | |
| 電気機械器具 | | | | | |
| 輸送機器 各種物産品（観光） 各種物産品（ギフト） | | | | | |
| 陶磁器 総合卸売業 | | | | | |
| 青水産物 家電機器販売 メガネ販売 中古自動車販売 | | | | | |

| 調査項目 業種 | 売上 | 受注 | 収益状況 | 景況感 | 見通し |
|--|----|----|------|-----|-----|
| 石油製品販売 共同店 | | | | | |
| 岐阜市商店街 大垣市商店街 多治見市商店街 恵那市商店街 高山市商店街 | | | | | |
| 車体整備 タイヤ整備 長良川畔旅館 下呂温泉旅館 高山旅館 クリニク 広報サービス 情報映像制作 飲食業 | | | | | |
| 土木（岐阜） 土木（飛騨） 木造建築 鋼構造 電気工事 管設備 建築板金 住宅 | | | | | |
| 貨物運送（岐阜地区） 貨物運送（県域） | | | | | |



管理調整チーム
組織指導チーム
広報振興チーム
情報企画チーム
調査労働チーム
東濃支所、飛騨支所

組合研究集会の

助成対象組合を募集

中央会は平成十一年度特定指導事業組合研究会助成事業を募集しています。

同事業は、中小企業組合が組合運営の適正化、活性化及び組合員の経営向上を図るために実施する組合研究会に対し助成を行い、中小企業者組合の健全な発展に資することを目的としています。

対象組合は、事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その構成員(組合員)の四分の三以上が小企業者であるもの、企業組合、協業組合であつて、常時使用する従業員の数が五人以上のもの又は組合員の四分の三以上が協業実施直前において小企業者であつたもの、事業協同組合連合会、商工組合連合会及び商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の構成員の四分の三以上が小企業者であるもの、前記 から掲げる組合以外の組合であつ

て、他の特別の法律に基づく組合にあつては、その構成員の四分の三以上が小企業者であること。

助成組合の基準は、組合事務局が確立し、若しくは事務処理能力可能な体制にあつて活動中の組合であること、目的、テーマ、運営方法、参加人員等からみて組合の組織強化、運営の向上等、又はその組合員の経営の近代化等に資するものです。

募集組合数は十六組合、補助金額は一組合に六万三千円(定額)、補助対象費目は謝金、旅費、会場借料、資料費、通信運搬費、消耗品費です。

また、小企業者とは常時使用する従業員の数が五人商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については二人(以下)の会社及び個人です。

詳しいことは、中央会調査労働チーム 〇五八・二七七・一一〇三、締切日は七月二日(金)まで。

第51回中小企業団体全国大会 参加者の募集(沖縄県)

全国中央会と沖縄県中央会が主催する、第51回中小企業団体全国大会が、十月十四日・午後二時から沖縄県宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催されます。

マルチメディア&VRメッセ'99 7月22日からソフトピアジャパンで開催

マルチメディア&VRメッセが実行委員会(岐阜県、大垣市(財)ソフピアジャパン等)が主催する『マルチメディア&VRメッセぎふ'99』が七月二十二日から二日間、ソフトピアジャパンセンタービルを中心に開催されます。

主な企画内容は次のとおり。展示会(ソフピアジャパ

ンセンタービル・ソフィアホール) 〓 国の内外から約五十社の企業出展を集め、IT関連の最新ハードウェア・ソフトウェアの展示会を開催。また、ソフトピアジャパン関連企業の出展や岐阜県の海外直結戦略に基づく海外との連携やソフピアジャパン入居のベンチャー企業のPR等を併せて開催します。

大会は「組織の力で経営革新築こう21世紀」をテーマに、全国の中小企業者ら約五千人が一室に会し、自らの決意を内外に表明し、国等に中小企業振興施策の強化拡充を訴えるものです。

大会参加料は一人六千円です。全国大会の詳細の資料・参加希望組合は、中央会・広報振興チーム(〇五八・二七七・一一〇一)まで。

〔五月中〕

7日 青年中央会・第25回通常総会(ホテルパーク)

10日 岐阜県地方最低賃金審議会(岐阜大同庁舎)

11日 中央会監事会・中央会サロ(ロン)

19日、20日 '99中部四県家具合同展(名古屋)

20日 第51回全国建築板金業者岐阜大会(岐阜メモリアルセンター)

22日、24日 第30回岐阜県優良建具展示会(大垣城ホール)



26日 都道府県中央会事務局代表者会議(東京)

27日 全国中央会・通常総会(東京)

28日 中央会・第44回通常総会(大垣市情報工房)